

令和元年度 第2回人口対策会議での御意見への対応等

令和2年2月13日
第3回小樽市人口対策会議 **資料3**

No.	御意見	担当部	対応	理由など
1	数多い施策の中で重点施策を出し、頑張ってみる施策をいくつか設定してそこに尽力する、メリハリの付いた取組が必要ではないか。	総務部 (企画政策室)	項目としてIV重点事項を設け、尽力する取組を掲載	総合戦略は、国の基本方針に準じて施策をとりまとめているため、総花的なものとなっています。 本市の現状に鑑み、「社会減の改善」「若年層及び子育て世代」「しごと」を対応すべき課題としているため、重点項目として、主にこれらに対応し重点的に取り組む施策などを掲載することで対応したいと考えています。
2	地方創生関連交付金の活用を計画するものがあれば、総合戦略の中に具体的な項目として掲載していくべき。	総務部 (企画政策室)	初版には追加掲載はしない	今後、地方創生関連交付金の活用が見込まれるような施策については、具体的な項目として掲載しておりませんが、関連付けられるように掲載しています。 また、記載がない事項について活用する場合は、総合戦略を改訂することで対応してまいります。
3	SDGsについて、これに沿った政策などをもう少し研究して、モデル事業に認定されるようにやって欲しい。	総務部 (企画政策室)	今後検討	4つの基本目標を横断する視点としてSDGsを掲げ、総合戦略を推進することとしています。モデル事業等については、他自治体の取組事例などを引き続き調査研究してまいります。
4	第7次総合計画に色々なプランが入っていて、人口減少や交流人口に関係しているのので、それらを集積し、戦略に載せさせるものは載せた方がより具体的になるのでは。	総務部 (企画政策室)	第7次総合計画をベースに施策等を掲載	第7次総合計画基本計画には、人口減少への挑戦と将来人口への適応の観点から取組をまとめています。第2期総合戦略では、これらの取組と地方創生に寄与するものという着眼点で、4つの基本目標のもと、施策を整理し、掲載しているものです。
5	国の第2期基本方針の最初に「関係人口」がある。個別具体の施策の中には関係人口の創出につながるものはあるが、言葉として入れておく必要があるのではないか。	総務部 (企画政策室)	総合戦略に登載	基本目標2「小樽市への新しいひとの流れをつくる」の基本的方向において、交流人口・移住に関する取組・ふるさと納税・各地の小樽会など、多様にかかわりがある方々として「関係人口」と明記しました。 また、(3)移住に関する総合的な取組の施策の主な内容において、「関係人口の拡大と関わりへの深化に向けた施策の検討」を挙げております。
6	2065年に3.2万人との推計があるが、小樽市民がどれだけ危機感を持っているのか。市民が危機感を持って関わりあっているのかという面が足りないのでは。	総務部 (企画政策室)	今後検討	本市の人口減少については報道等もなされており、ある程度理解されていると認識しており、危機感を抱いている方々もいらっしゃると思います。しかし、人口が3.2万人となったまちの状況が想像できない可能性もあることから、どのような周知ができるのか、研究してまいります。

令和元年度 第2回人口対策会議での御意見への対応等

令和2年2月13日
第3回小樽市人口対策会議 **資料3**

No.	御意見	担当部	対応	理由など
7	基本的な方向や施策案があるが、これだけ広げて、限られた原資の中でできるのか。幌加内の例(一人親の移住促進)とか、どこかに特化しないと、人を呼び、定着するのは難しいのではないか。	総務部 (企画政策室)	総合戦略に、重点事項として一部登載	総合戦略は、国の基本方針に準じて施策をとりまとめているため、総花的なものとなっています。 本市の現状に鑑み、「社会減の改善」「若年層及び子育て世代」「しごと」への対応が重点項目となるため、これらの取組について施策事業を実施することで対応してまいりたいと考えています。
8	(総合戦略に掲げることを)実際に行動に移すのは個人や企業なので、腑に落ちて実施してもらうには情報共有が一般的だと思うが、共有だけでは浸透しにくいいため、何らかのインセンティブがあったほうが実現に繋がるのでは。	総務部 (企画政策室)	今後検討	行動に移りやすくするためにインセンティブは一定の効果があると考えますが、財政状況や費用対効果などの課題もありますので、方法等を検討していきたいと考えています。
9	ふるさと納税の取組はないのか。財源確保の意味合いでも必要ではないか。	総務部 (企画政策室) 財政部	総合戦略に、直接的には追加掲載はしない	関係人口に関連して、「基本目標2 小樽市への新しいひとの流れをつくるの基本的方向において、交流人口・移住に関する取組・ふるさと納税・各地の小樽会など、多様にかかわりがある方々」とふるさと納税に触れていますが、財源確保の手段と考え、直接的な取組の掲載はしないこととします。
10	総合計画審議会でも議論があったが、具体的な施策に移すときに、北しりべしやニセコ地域も含めた連携を考えてもらえれば。	総務部 (企画政策室) 産業港湾部	事業検討時に考慮	基本目標4「誰もが活躍できる地域社会をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」(4)広域連携の推進において、後志圏などと連携した広域観光などを掲げているので、この点を考慮して事業を検討したいと考えています。
11	小樽で起業したい、住みたいと思ったときに、まずはホームページで見て調べる。 北海道マッチングサイト、事業承継、空き家対策、子育て施設など、わかりやすくホームページに掲載することで、小樽の今を伝えることができるのではないか。	総務部 (広報広聴課)	ホームページのリニューアルを検討	現在の本市のホームページが閲覧者の求めている情報を探しにくい構造のため、機能向上を含めた全面リニューアルを検討しています。
12	若年層の流出には給料の問題がある。高卒者を雇用した場合の助成金を復活できないか。	産業港湾部	追加掲載はしない	H22～23年度に実施の「小樽市新規高等学校卒業生雇用奨励金交付事業」につきましては、有効求人倍率がH21.3月で0.39(小樽)と低い時期に実施された事業であります。若者が安心して働くことができる雇用環境は地元への定着に繋がり、人口対策上、重要な視点でありますので他都市の取組なども参考にしながら検討してまいりたいと考えています。

令和元年度 第2回人口対策会議での御意見への対応等

令和2年2月13日
第3回小樽市人口対策会議 **資料3**

No.	御意見	担当部	対応	理由など
13	観光などで魅力を感じ市内に就職している状況があるので、なにかのヒントになるかも知れない。	産業港湾部	追加掲載はしない	小樽市が観光などで魅力を感じて就職先に考えていただける状況につきまして、ご意見を参考に、働きやすい安定した雇用の実現により所得の向上を図るとともに、就業機会の充実した、働くことを希望する全ての市民が活躍できるまちを目指してまいりたいと考えています。
14	場所を選ばないIT企業のなかには、暑い夏だけ北海道にスタッフを全員連れてくる企業もあると聞く。そういったものを誘致できないか。	産業港湾部	追加掲載はしない	IT関連企業の立地の促進については、IT関連企業等誘致補助金を創設（平成29年度）し、誘致に取り組んでおります。IT関連企業のテレワーク等については、交流人口の増加や、消費や取引の拡大など、地域内経済循環が期待できるものの、新たな職種の雇用創出により新規学卒者の雇用の受け皿となり本市の社会流出を抑制する必要があると考えておりますことから、短期間ではなく長期的な稼働企業を想定しています。
15	観光業を中心とした経済効果を受け止める仕組みを具体化して欲しい。そのためには、域内循環経済を推奨するなど、積極的に取り組んで欲しい。	産業港湾部	観光による経済波及効果について調査する取組を行う	観光振興による域内経済の幅広い好循環について、市民や市内産業関係者の理解を得るために、まずは、観光基礎調査により、その経済波及効果について把握してまいりたいと考えています。
16	宿泊客を増やす取組は大切だと思う。	産業港湾部	観光税の使途として、取組について議論予定	観光税導入への議論において、その使途として宿泊客を増やす取組が必要であるとの意見もあり、経済波及にもつながるため重要な取組と考えています。
17	生活の基本というのは地域コミュニティを再建すること。これを、どんどん発展させて欲しい。	生活環境部	町内会活動の活性化に対する行政の支援策等について、他市の事例を参考しながら検討したい	地域コミュニティの基盤となる町内会には、近年、町内会への加入率の低下や役員の高齢化や成り手不足等、様々な問題がありますが、地域住民にとって一番身近なコミュニティ組織である町内会活動を活性化し、安全で安心なまちづくりを構築していくことが必要であると考えます。
18	子育て世代が小樽って良いなと思っていただけるように、市民の声を十分に聞いてやって欲しい。	福祉部	新たな取組も含め、各種施策の推進に努める	これまでも子育て支援に関するニーズ調査などで、市民の声を聞きしながら、子育て世代に『子育てしやすい』『住みやすい』と思っていただけるよう、各種施策の取組に努めております。引き続き市民の意見に耳を傾けながら、新たな取組も含め、各種施策の推進に努めてまいりたいと考えています。

令和元年度 第2回人口対策会議での御意見への対応等

令和2年2月13日
第3回小樽市人口対策会議 **資料3**

No.	御意見	担当部	対応	理由など
19	除排雪が重要。住みやすさが決まるので、良好な除排雪システムを継続して欲しい。	建設部	効率的な雪対策の更なる充実に努める	歩行者や車両の安全な通行を確保するとともに、多様化する冬の市民生活に対応してまいりたいと考えています。